**平成30年度大学教育再生戦略推進費**

**Society 5.0に対応した高度技術人材育成事業　未来価値創造人材育成プログラム**

**(ａ)****超スマート社会の実現に向けたデータサイエンティスト育成事業**

申請書　（様式2-1）

１　基本情報

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 申請代表校 | 大学名 |  |
| 本部所在地 | 〒　　　－ |
| 設置者名 |  |
| ふりがな |  |
| 学長名 |  |
| ふりがな |  |
| 事業責任者名 |  |
| 事業責任者の所属・役職 |  |

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 共同申請校  （連携校）  ※行が足りない場合は適宜追加 |  | ①大学名 | ②学長名 | ③所在地 |
| ④事業責任者名 | ⑤事業責任者の所属・役職 |  |
| １ | ① | ② | ③ |
| ④ | ⑤ |  |
| ２ | ① | ② | ③ |
| ④ | ⑤ |  |
| ３ | ① | ② | ③ |
| ④ | ⑤ |  |
| ４ | ① | ② | ③ |
| ④ | ⑤ |  |
| ５ | ① | ② | ③ |
| ④ | ⑤ |  |
| ６ | ① | ② | ③ |
| ④ | ⑤ |  |

|  |  |
| --- | --- |
| 連携企業、地方公共団体等名（申請時点） |  |

**【事業責任者】（申請代表校）**

|  |  |
| --- | --- |
| ふりがな |  |
| 氏名 |  |
| 所属部署・役職 |  |
| 勤務地住所 |  |
| 電話番号／FAX番号 |  |
| メールアドレス |  |
| 所属部署の共有ｱﾄﾞﾚｽ |  |

**【事務担当者】（申請代表校）**

|  |  |
| --- | --- |
| ふりがな |  |
| 氏名 |  |
| 所属部署名及び職名 |  |
| 勤務地住所 |  |
| 電話番号／FAX番号 |  |
| メールアドレス |  |
| 所属部署の共有ｱﾄﾞﾚｽ |  |

|  |
| --- |
| 取組の概要 |
| ○取組（事業）の名称：  ○取組（事業）の全体像（全体概要）　（４００字程度）  ※取組の特色、ポイントを積極的に記載してください。 |

※取組全体の内容が分かるようにまとめたポンチ絵（１ページ以内）を別途添付してください。（文字数や行数を考慮する必要はありません。）　　【ポンチ絵１】

２　申請の背景、取組（事業）を通じて何を目指しているのか　【１ページ以内】

　申請に至った背景、問題意識、課題や、取組（事業）を通じて何を目指しており、何を実現・解決したいのかを記載してください。

３　取組の内容【１６ページ以内】

　取組（事業）について、可能な限り具体的な構想・計画を記載してください。

・公募要領に示された以下の①～④の内容を含むように留意してください。（①～④の項目ごとに順番に記載することにこだわる必要はありません。自由に項目立てをして自由に構想・計画を記載して構いません。）

・適宜図表等を用いるなど、わかりやすい記載を心がけてください。

・記載にあたっては、審査要項の「Ⅱ　審査方針」も参考にしてください。

①【大学間・産業界・地方公共団体等との連携体制の構築】

本プログラムは、産官学の教育ネットワークを形成して、実践教育を推進・普及していくことを目的としているので、形成するネットワークが効果的に機能するよう、代表校を中心として連携校や産業界、地方公共団体等との連携体制や事業の運営体制・マネジメント体制が明らかにされていること。特に、実践教育における題材の提供、教員・指導者の派遣、施設設備の貸与等、実践教育の実施に必要な各種の協力について、連携する大学及び企業、地方公共団体等の間で役割分担や協力内容が明らかにされていること。(具体的な大学名や企業、地方公共団体等名も明らかにされていること。)

※　連携体制については、ポンチ絵（１枚以内）にして別途添付してください。

（文字数や行数を考慮する必要はありません。）　　　【ポンチ絵２】

②【体系的かつ高度で効果的な実践教育プログラムの開発】

社会の実課題をデータに基づき解決に導く共同研究プロジェクトといった高度かつ実践的な課題解決学習型の演習やインターンシップ、多方面に応用可能な基盤的知識・最先端理論等に関する学修等を組み合わせた体系的で高度な実践教育プログラムが具体的に構想・計画されていること。また、教育内容が大学院修士レベル程度の高度なレベルとなっていること。

　　特に、以下の事項について、具体的に構想・計画され関連性が明確で実現可能なものであること。

　　　（A）教育プログラムの名称、目的

　　　（B）教育プログラムの受講を通じ育成する人材像

　　　（C）履修（受講）資格

（D）身に付けることができる知識・技術・技能・能力等

　　　（E）教育内容（授業科目等）・教育方法

　　　（F）指導体制（担当教員）

　　　（G）学習時間

　　　（H）修了要件

（I）プログラムの年間スケジュール

③【社会人向け教育プログラムの開発・実施】

職業生活の中で、データサイエンスに関する知識・技術・技能・能力等を身に付ける必要に駆られた社会人が学び直すための短期でありながらも体系的な実践教育プログラムの提供が具体的に構想・計画されていること。その際、eラーニングなどのIT利活用等や社会人向けの短期間のプログラムの設定等により、社会人が本事業で行う実践教育を受けることができる仕組みを構築するとともに、教育プログラムの修了者の更なる学習・研究ニーズに応えるための具体的な工夫が構想・計画されていること。

④【社会のニーズに応える工夫】

　実践教育プログラムや教材の開発・実施にあたっては、産官学が連携し、例えば、以下の点に配慮するなど、社会のニーズに対応した教育が提供できる工夫が構想・計画されていること。

・教育プログラムや教材の開発段階から実質的な産官学の連携体制を構築することによる、社会ニーズの反映

・企業や地方公共団体等から提供されるデータ等を教材として活用した実課題解決型授業等の実施

・実務家による講義・演習(業界のスペシャリストによる最先端の講義、企業や地方公共団体等の課題解決・意思決定時におけるデータサイエンス活用事例の紹介、実践事例の疑似状況による演習等)

・学問分野や世代間、業種間を超えた学生と社会人によるグループワークの実施

４　ファカルティ・ディベロップメント（１ページ以内）

　実務家教員を含む関係教員が共通理解を持って教育プログラムの開発・実施を推進できるよう。産業界等のニーズや開発する教育プログラムの内容をどのように共有するのか、また、どのようなファカルティ・ディベロップメントを実施するのか具体的に記載すること。記載にあたっては、公募要領に示された以下の点に留意して可能な限り具体的な構想・計画を記載してください。

⑤【実践教育を行う人材育成機能の強化】

　データサイエンス教育やその実践教育を広く全国に普及させるため、ファカルティ・ディベロップメント（ＦＤ）を推進し、組織的にＰＢＬ等の実践教育を実施できる教員の養成を図る構想・計画となっていること。

５　普及策、大学の学び直し機能強化への貢献（１ページ以内）

公募要領に示された以下の点に留意して可能な限り具体的な構想・計画を記載してください。

⑥【普及策、大学の学び直し機能強化への貢献】

例えば、開発した教育プログラムやそのノウハウを他大学へどのように普及を図るかや、産官学連携によるデータに基づく課題解決策の普及、我が国における大学全体の社会人学び直し機能の強化への貢献について、具体的な内容が構想・計画されていること。

６　アウトプットとアウトカムの設定（１ページ以内）

公募要領に示された以下の点に留意して可能な限り具体的な構想・計画を記載してください。

⑦【意欲的かつ実現可能性の高い目標設定】

社会（地域）における人材不足の状況を把握分析した上で定量的な複数の明確な指標を用いて、事業実施期間中の年度ごとに意欲的でかつ実現可能性が高い達成目標（アウトプットとアウトカム）を設定すること。（必要に応じて、定性的な指標の使用も可とする。）その際、以下に記載する必須指標を設定してください。

〔必須指標〕

・開発した教育プログラムを受講し、修了した学生数（社会人を含む）

・開発した教育プログラムの社会人受講者数

・本プログラムによるＦＤ活動に参加した教員数

７　評価体制（１ページ以内）

アウトプット・アウトカムの適切性の判断や達成状況、活動状況を客観的に検証・評価し改善につなげるための仕組みや体制について記載してください。その際、公募要領に示された以下の点に留意して可能な限り具体的な構想・計画を記載してください。

⑧【自己評価（内部評価）・外部評価体制の構築】

　自己評価の体制を構想・計画していること。また、自己評価のみならず、連携大学以外の大学や産業界等の有識者などの第三者による外部評価を行う体制を構想・計画していること。さらに、自己評価と外部評価の結果を反映して改善を行う具体的な仕組みを構想・計画していること。

８　代表校の学内の実施体制（１ページ以内）

今回の事業を実施するための申請代表校における学内の実施体制を事務体制も含めて記入してください。その際、実施体制図についても記入してください。

９　補助事業の実施計画（５ページ以内）

補助事業期間中の年度ごとの事業実施計画について、具体的に記入してください。その際、事業実施に必要な経費との関連がわかるよう記述を工夫してください。

|  |  |
| --- | --- |
| 平成30年度 |  |
| 平成31年度 |  |
| 平成32年度 |  |
| 平成33年度 |  |
| 平成34年度 |  |

１０　補助事業終了後の継続性（２ページ以内）

補助事業期間終了後の事業の継続計画について記載してください。その際、公募要領に示された以下の点に留意して可能な限り具体的な構想・計画を記載してください。

⑨【補助期間終了後の継続的な事業実施】

　形成した産官学ネットワークや開発した教育プログラムについて、支援期間終了後も発展的かつ継続的な活動を行う構想・計画となっていること。そのために、例えば、以下の点について具体的な内容が構想・計画されていること。

・本事業を実施するために雇用する予定の特任教員等の補助期間終了後の取扱いについて

・本事業を実施するために必要な運営費等の補助期間終了後の取扱いについて

・修士課程の正課のカリキュラムに組み込んでいくための構想について

・補助期間中及び補助期間終了後の社会人学生の受講料の在り方について

・企業、地方公共団体等の研修プログラムとの連携について

・開発する教育プログラムについて、事業期間中に文部科学省の職業実践力育成プログラム（BP）としての認定を目指すことの可能性について

・厚生労働省の専門実践教育訓練給付金やキャリア形成促進助成金などの活用について

１１　取組に関するデータ、資料等（１０ページ以内）

１２　取組に係る経費（直接経費）【ページ制限無し】

「大学改革推進等補助金（大学改革推進事業）取扱要領」を参考に記入してください。

　　補助金申請額（直接経費）（②）は57,154千円を上限として記入してください。

　　なお、直接経費に加え、直接経費（【物品費】【人件費・謝金】【旅費】【その他】）の15％にあたる間接経費を交付予定です。

（１）イ．平成30年度の申請経費（直接経費）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 事業規模  （補助対象経費の総額） | 内訳 | |
| 補助金申請額 | 自己負担額 |
| ①　　　　　　　　　　　（千円） | ②　　　　　　　　　　　　（千円） | ③＝①－②　　　　　　　（千円） |

【全体】（代表校と連携校の合計）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 経費区分 | 補助金  申請額  （千円） | 積算 | | 補助金  申請額  （千円） |
| 費目 | 品名 |
| 物品費 | ○○○○ | 設備備品費 |  |  |
|  | ・ |  |
|  | ・ |  |
| 消耗品費 |  |  |
|  | ・ |  |
|  | ・ |  |
| 人件費・謝金 | ○○○○ | 人件費 |  |  |
|  | ・ |  |
|  | ・ |  |
| 謝金 |  |  |
|  | ・ |  |
|  | ・ |  |
| 旅費 | ○○○○ | 国内旅費 |  |  |
|  | ・ |  |
|  | ・ |  |
| 外国旅費 |  |  |
|  | ・ |  |
|  | ・ |  |
| その他 | ○○○○ | 外注費 |  |  |
|  | ・ |  |
|  | ・ |  |
| 印刷製本費 |  |  |
|  | ・ |  |
|  | ・ |  |
| 会議費 |  |  |
|  | ・ |  |
|  | ・ |  |
| 通信運搬費 |  |  |
|  | ・ |  |
|  | ・ |  |
| 光熱水料 |  |  |
|  | ・ |  |
|  | ・ |  |
| その他（諸経費） |  |  |
|  | ・ |  |
|  | ・ |  |
| 合計 | ○○○○ |  |  |  |

　　　　　　　↑

②と同額

【うちＡ大学】

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 経費区分 | 補助金  申請額  （千円） | 積算 | | | | 補助金  申請額  （千円） |
| 費目 | 品名 | 単価（千円） | 数量 |
| 物品費 | ○○○○ | 設備備品費 |  | | |  |
|  | ・ |  |  |  |
|  | ・ |  |  |  |
| 消耗品費 |  | | |  |
|  | ・ |  |  |  |
|  | ・ |  |  |  |
| 人件費・謝金 | ○○○○ | 人件費 |  | | |  |
|  | ・ |  |  |  |
|  | ・ |  |  |  |
| 謝金 |  | | |  |
|  | ・ |  |  |  |
|  | ・ |  |  |  |
| 旅費 | ○○○○ | 国内旅費 |  | | |  |
|  | ・ |  |  |  |
|  | ・ |  |  |  |
| 外国旅費 |  | | |  |
|  | ・ |  |  |  |
|  | ・ |  |  |  |
| その他 | ○○○○ | 外注費 |  | | |  |
|  | ・ |  |  |  |
|  | ・ |  |  |  |
| 印刷製本費 |  | | |  |
|  | ・ |  |  |  |
|  | ・ |  |  |  |
| 会議費 |  | | |  |
|  | ・ |  |  |  |
|  | ・ |  |  |  |
| 通信運搬費 |  | | |  |
|  | ・ |  |  |  |
|  | ・ |  |  |  |
| 光熱水料 |  | | |  |
|  | ・ |  |  |  |
|  | ・ |  |  |  |
| その他（諸経費） |  | | |  |
|  | ・ |  |  |  |
|  | ・ |  |  |  |
| 合計 | ○○○○ |  |  |  |  |  |

【うちＢ大学】

【うちＣ大学】

ロ．間接経費（千円）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 直接経費② | 15％ | 間接経費 |
| Ａ大学 | （千円） | ×0.15 | （千円） |
| Ｂ大学 | （千円） | ×0.15 | （千円） |
| Ｃ大学 | （千円） | ×0.15 | （千円） |
| 計 | （千円）※１ | ×0.15 | （千円）※２ |

ハ．補助金申請予定額の総額（直接経費（※１）＋間接経費（※２））

|  |
| --- |
| 千円 |

（２）イ．平成31年度の申請予定経費（直接経費）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 事業規模  （補助対象経費の総額） | 内訳 | |
| 補助金申請額 | 自己負担額 |
| ①　　　　　　　　　　　（千円） | ②　　　　　　　　　　　　（千円） | ③＝①－②　　　　　　　（千円） |

【全体】（代表校と連携校の合計）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 経費区分 | 補助金  申請額  （千円） | 積算 | | 補助金  申請額  （千円） |
| 費目 | 品名 |
| 物品費 | ○○○○ | 設備備品費 |  |  |
|  | ・ |  |
|  | ・ |  |
| 消耗品費 |  |  |
|  | ・ |  |
|  | ・ |  |
| 人件費・謝金 | ○○○○ | 人件費 |  |  |
|  | ・ |  |
|  | ・ |  |
| 謝金 |  |  |
|  | ・ |  |
|  | ・ |  |
| 旅費 | ○○○○ | 国内旅費 |  |  |
|  | ・ |  |
|  | ・ |  |
| 外国旅費 |  |  |
|  | ・ |  |
|  | ・ |  |
| その他 | ○○○○ | 外注費 |  |  |
|  | ・ |  |
|  | ・ |  |
| 印刷製本費 |  |  |
|  | ・ |  |
|  | ・ |  |
| 会議費 |  |  |
|  | ・ |  |
|  | ・ |  |
| 通信運搬費 |  |  |
|  | ・ |  |
|  | ・ |  |
| 光熱水料 |  |  |
|  | ・ |  |
|  | ・ |  |
| その他（諸経費） |  |  |
|  | ・ |  |
|  | ・ |  |
| 合計 | ○○○○ |  |  |  |

　　　　　　　↑

②と同額

【うちＡ大学】

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 経費区分 | 補助金  申請額  （千円） | 積算 | | | | 補助金  申請額  （千円） |
| 費目 | 品名 | 単価（千円） | 数量 |
| 物品費 | ○○○○ | 設備備品費 |  | | |  |
|  | ・ |  |  |  |
|  | ・ |  |  |  |
| 消耗品費 |  | | |  |
|  | ・ |  |  |  |
|  | ・ |  |  |  |
| 人件費・謝金 | ○○○○ | 人件費 |  | | |  |
|  | ・ |  |  |  |
|  | ・ |  |  |  |
| 謝金 |  | | |  |
|  | ・ |  |  |  |
|  | ・ |  |  |  |
| 旅費 | ○○○○ | 国内旅費 |  | | |  |
|  | ・ |  |  |  |
|  | ・ |  |  |  |
| 外国旅費 |  | | |  |
|  | ・ |  |  |  |
|  | ・ |  |  |  |
| その他 | ○○○○ | 外注費 |  | | |  |
|  | ・ |  |  |  |
|  | ・ |  |  |  |
| 印刷製本費 |  | | |  |
|  | ・ |  |  |  |
|  | ・ |  |  |  |
| 会議費 |  | | |  |
|  | ・ |  |  |  |
|  | ・ |  |  |  |
| 通信運搬費 |  | | |  |
|  | ・ |  |  |  |
|  | ・ |  |  |  |
| 光熱水料 |  | | |  |
|  | ・ |  |  |  |
|  | ・ |  |  |  |
| その他（諸経費） |  | | |  |
|  | ・ |  |  |  |
|  | ・ |  |  |  |
| 合計 | ○○○○ |  |  |  |  |  |

【うちＢ大学】

【うちＣ大学】

ロ．間接経費（千円）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 直接経費② | 15％ | 間接経費 |
| Ａ大学 | （千円） | ×0.15 | （千円） |
| Ｂ大学 | （千円） | ×0.15 | （千円） |
| Ｃ大学 | （千円） | ×0.15 | （千円） |
| 計 | （千円）※１ | ×0.15 | （千円）※２ |

ハ．補助金申請予定額の総額（直接経費（※１）＋間接経費（※２））

|  |
| --- |
| 千円 |

（３）①事業期間全体に係る事業経費予定（直接経費）

（単位：千円）

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 年度 | | 平成30年度 | 平成31年度 | 平成32年度 | 平成33年度 | 平成34年度 | 合計 |
| 事業  規模 | |  |  |  |  |  |  |
| 内訳 | 補助金申請額  直接経費 |  |  |  |  |  |  |
| 自己  負担額 |  |  |  |  |  |  |

②事業期間全体に係る間接経費予定（措置率：直接経費の15％で算出する）

（単位：千円）

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 年度 | 平成30年度 | 平成31年度 | 平成32年度 | 平成33年度 | 平成34年度 | 合計 |
| 間接経費 |  |  |  |  |  |  |

③直接経費と間接経費の計

（単位：千円）

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 年度 | 平成30年度 | 平成31年度 | 平成32年度 | 平成33年度 | 平成34年度 | 合計 |
| 計 |  |  |  |  |  |  |